



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 金下建設株式会社
コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 奥村 泰宏
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0772-46-3151

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,287	0.9	154	102.3	281	52.4	181	53.1
2022年12月期第3四半期	7,220	47.7	76	—	184	303.9	118	461.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 851百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 63百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	84.02	—
2022年12月期第3四半期	54.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	21,837	17,997	80.9
2022年12月期	19,991	17,254	84.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 17,657百万円 2022年12月期 16,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	11.1	140	△4.0	260	△9.4	160	△16.0	74.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	3,806,660 株	2022年12月期	3,806,660 株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,650,909 株	2022年12月期	1,650,779 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	2,155,803 株	2022年12月期3Q	2,155,990 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制の緩和に伴う経済活動の正常化により、個人消費が持ち直す等、景気の一部に緩やかな回復の動きがありました。資材、エネルギー価格の高騰や円安の進行等も継続しており、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移いたしました。民間設備投資に力強さが戻らず、また、建設資材価格の高止まりや、慢性的な建設技術者・労働者不足の問題も継続しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年並みの72億8千7百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

利益面につきましては、工事採算性の改善により完成工事総利益が増加したことから営業利益は1億5千4百万円（前年同四半期比102.3%増）、経常利益は2億8千1百万円（前年同四半期比52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千1百万円（前年同四半期比53.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注高は、64億1千万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。売上高は、前年並みの71億3千7百万円（前年同四半期比1.2%増）となり、セグメント利益は、工事採算性の改善により完成工事総利益が増加したことから5億1千3百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で売上高は、4億5千2百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。セグメント利益は、3千6百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より18億4千6百万円増加し218億3千7百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に比べ工事代金の受入により現金預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より11億3百万円増加し38億4千1百万円となりました。増加した主な要因は、工事の前受金により未成工事受入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より7億4千3百万円増加し179億9千7百万円となりました。増加した主な要因は、株価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.9%（前連結会計年度末は84.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年2月10日に発表しました通期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,423	9,221
受取手形・完成工事未収入金等	4,223	2,769
有価証券	600	200
未成工事支出金等	429	351
その他	52	35
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,726	12,574
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,218	1,218
その他(純額)	483	527
有形固定資産合計	1,701	1,745
無形固定資産		
	7	6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,185	7,119
その他	595	615
貸倒引当金	△223	△222
投資その他の資産合計	6,557	7,512
固定資産合計	8,265	9,263
資産合計	19,991	21,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,053	1,064
リース債務	2	2
未払法人税等	99	51
未成工事受入金	192	688
完成工事補償引当金	34	23
工事損失引当金	33	45
賞与引当金	—	50
その他	298	605
流動負債合計	1,712	2,528
固定負債		
リース債務	10	8
繰延税金負債	562	835
役員退職慰労引当金	438	453
その他	16	16
固定負債合計	1,026	1,313
負債合計	2,737	3,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,151	17,224
自己株式	△4,898	△4,899
株主資本合計	15,400	15,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522	2,184
その他の包括利益累計額合計	1,522	2,184
非支配株主持分	332	340
純資産合計	17,254	17,997
負債純資産合計	19,991	21,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,220	7,287
売上原価	6,463	6,450
売上総利益	757	838
販売費及び一般管理費	681	683
営業利益	76	154
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	60	69
持分法による投資利益	9	15
不動産賃貸料	26	28
その他	10	10
営業外収益合計	123	141
営業外費用		
支払利息	0	—
不動産賃貸原価	11	12
その他	3	3
営業外費用合計	15	15
経常利益	184	281
特別利益		
固定資産売却益	14	4
特別利益合計	14	4
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	2	—
その他	0	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	197	285
法人税等	78	95
四半期純利益	119	189
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	118	181

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	119	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	662
その他の包括利益合計	△56	662
四半期包括利益	63	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63	843
非支配株主に係る四半期包括利益	0	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,052	168	7,220	—	7,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	301	301	△301	—
計	7,052	469	7,521	△301	7,220
セグメント利益	414	25	439	△362	76

(注) 1. セグメント利益の調整額△362百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△361百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに帰属しない「全社資産」において、土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,137	150	7,287	—	7,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	302	302	△302	—
計	7,137	452	7,589	△302	7,287
セグメント利益	513	36	549	△395	154

(注) 1. セグメント利益の調整額△395百万円には、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△391百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
2023年12月期第3四半期	6,077 百万円	△ 0.6%
2022年12月期第3四半期	6,113 百万円	0.6%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		2022年12月期 第3四半期		2023年12月期 第3四半期		比較増減	増減率	
建 設 事 業	土木	官公庁	3,903	(63.8%)	2,776	(45.7%)	△ 1,126	△ 28.9%
		民間	164	(2.7%)	247	(4.1%)	83	50.7%
		計	4,067	(66.5%)	3,024	(49.8%)	△ 1,043	△ 25.6%
	建築	官公庁	146	(2.4%)	294	(4.8%)	148	101.2%
		民間	1,900	(31.1%)	2,759	(45.4%)	859	45.2%
		計	2,046	(33.5%)	3,053	(50.2%)	1,007	49.2%
	合計	官公庁	4,049	(66.2%)	3,071	(50.5%)	△ 978	△ 24.2%
		民間	2,064	(33.8%)	3,006	(49.5%)	942	45.7%
		計	6,113	(100.0%)	6,077	(100.0%)	△ 36	△ 0.6%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率